

代表質問から

財政

二百億円にも達した財源不足を、今後どのように解消していくのか。

県税の滞納整理や未利用保有地の売却などによる歳入確保を進め、基金や他会計からの借り入れ、地方債などを含めたあらゆる財源確保策を検討し、事業執行段階での創意工夫による経費の節減に努めていく。

森林環境税など新たな財源の確保について、どのように考えているのか。

厳しい財政運営を迫られている本県において、歳入の確保は極めて重要と考える。このため、新たな税源も視野に入れ、あらゆる財源確保について幅広く検討していきたい。

危機管理

緊急地震速報の対応について、県民にどのような形で周知徹底させるのか。

市町村や消防機関等と連携し、緊急地震速報の仕組みと利用の心得等を県民へ周知徹底するよう努めている。今後は、防災教育や防災訓練など、あらゆる機会をとら

え県民に緊急地震速報への対応を広報・普及していく。

成田新高速鉄道・北総鉄道

成田新高速鉄道の開業を踏まえ、北総鉄道利用促進協議会をどのように進めていくのか。

成田新高速鉄道の開業により千葉ニュータウンなどの沿線地域の魅力も向上し、住宅開発や商業施設の立地等にも弾みがつくと思われる、これにより北総線の利用者が増加し、運輸収入の増収にもつながると期待される。協議会ではこの機をとらえ、利用促進策の検討や運賃問題等の調査研究を進めることにしている。

医療

地域医療の提供体制の確保に、どのように取り組んでいくのか。

現在、「千葉県保健医療計画」の見直しを進め、医師確保や救急医療体制の整備など地域医療の再構築に取り組んでいる。

この計画の見直しを通じ、①救急、周産期、がん等の医療分野ごとに各二次保健医療圏内の診療所や病院等の

具体的な役割分担を明らかにすること

②この役割分担を基に患者を中心に、かかりつけ、急性期、回復期等の段階に応じた循環型の医療連携システムを構築し、患者にとって使いやすく効果的で、医療機関にも効率的な医療提供体制とすることなどを目指している。

脳脊髄液減少症

患者の相談窓口の充実、支援体制の確立を図るべきと考えるがどうか。

また、県庁ホームページで治療を行っている医療機関を公表すべきと考えるがどうか。県の各健康福祉センターで、平成十七年六月から脳脊髄液減少症に関する一般的な健康相談に対し、関係資料を備え対応している。

また、現在、県内二百三十人の医療機関に対して、実態調査を実施しており、十月中旬に医療機関名を県庁ホームページに掲載することになっている。近年、国等で医学的な解明が進められており、今後も最新情報を収集するなど、相談を含めた支援体制を検討していきたい。

*脳脊髄液減少症とは
事故や転倒の衝撃で硬膜が破れて脳脊髄液が漏れ、大脳、小脳が沈下する。頭や首の痛み、視力障害、めまいなどの症状を引き起こす。

みんなが支え合い、だれ

もが安心して暮らせる街づくりのため「千葉県パーキングパーミット制度」を導入すべきと考えるがどうか。

他県では、「車いす使用者駐車場」への一般の方の駐車をなくし、利用証の提示により、障害のある方、高齢者、妊産婦など歩行が困難な方の駐車スペースを確保できる。この制度を導入しているところがあるが、県外からの訪問者が利用できない等の課題もある。

地球温暖化

温室効果ガス削減には県民の努力と協力が必要と思うが、どのように周知徹底していくのか。

本県の二〇〇二年の家庭における二酸化炭素排出量は、京都議定書の基準年である一九九〇年に比べ、約四〇%も増加している。このため、地球温暖化防止活動推進員などにより、地域や学校等に対して地球温暖化対策の重要性について働きかけを行っている。

今後、県民、NPOなどと協働・連携して、地球温暖化と生物多様性に関するシンポジウムを開催し、県民がみずからのこととして理解を深められるよう、積極的に取り組んでいきたい。

産業廃棄物処分場

産業廃棄物処分場問題について、直ちに控訴を取り下げるべきと考えるがどうか。

地裁判決は、現行制度の枠を超えた審査と実質的に不可能な審査義務を県に課すもので、この判決をそのまま受け入れることは、現行制度の問題がなんら解決されず、全国的にも廃棄物行政の運営が困難となることから控訴した。今後、国へ現行制度の改善を求めていきたい。

産業振興

「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」とは、どのような内容か。

県内の多様な地域資源の中から
①落花生、菜の花、イワシなどの農林水産物
②房州うちわや醤油などの伝統技術
③九十九里浜、南房総の花、佐原の歴史的町並みなどの観光資源

等約百八十四の資源を選定し、個々の資源ごとの現状と活用方向、事業化に向けた支援の方針を定めた基本構想を策定し、国の認定を受けた。

今後、その構想の実現に向けてどのように取り組んでいくのか。
各地域において農林水産業者、加工業者、大学・研究機関などからなる事業推進体制を整備し、マーケティングの専門家を配置する。また、

国の助成や低利融資など幅広い支援策を導入するなどの取り組みを進めていく。

県として、地域資源を活用した新たな事業の創出と地域の活性化に取り組んでいきたい。

農業振興

国際競争を勝ち抜き、世界の「園芸王国ちば」の実現に向けた産地づくりに取り組むべきと思うがどうか。

本県の園芸農業は、農産物出額の半分を占める最重要部門である。しかし、近年、生鮮野菜や切花の輸入により価格が低迷し、園芸農家の経営が不安定になっている。

このため、年間を通じ高品質な野菜や花が生産できるハウス等の施設化の推進、消費者に信頼される「ちばエコ農産物」などの拡大、とれたての新鮮さをそのまま届けられる鮮度保持施設の整備などの産地づくりを積極的に進め、「園芸王国ちば」の実現に取り組んでいきたい。

国内はもとより、世界市場までも視野に入れた戦略的な販売流通対策を講じるべきと思うがどうか。
海外に向けては、本県ゆかりの日系企業などの協力を得て、見本市への出展などにより徹底した宣伝活動を展開し、欧米への県産農産物の売り込みに努めていく。

また、経済発展の著しい東南アジアや中国をターゲットとして、安全で高品質なナシ・メロン・米などや、独自技術で人気の高い植木の輸出拡大

を推進していく。

国内では、首都圏に位置し、多様な農産物を生産している特性を生かし、新鮮さと品ぞろえを前面に出した戦略的な販売対策を展開していく。

公共工事

公共工事入札について、どのように「総合評価方式」を実施するのか。また、どのような改善効果が期待できるのか。

県では、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、五千万円以上の工事について、緊急性を要するものを除き、総合評価方式を実施することにした。実施に当たっては、価格及び業者の保有する技術力により評価し、技術力の評価は、技術審査会や学識経験者からの意見聴取により、中立かつ公正に行う。

この結果、優良な社会資本整備が促進され、技術力にすぐれた業者の育成が図られ、談合防止に効果が得られること等が期待できる。

県立土気高校グラウンドの再減歩について、現在の検討状況はどうか。また、今後の対応はどうか。
現在のレイアウトの大きな変更なしに、当初の減歩面積八千二百平方メートルの四分の三程度を買い取ることで、地元や学校関係者の理解を得ながら十月中旬の合意をめどに、土地区画整理組合と協議を進めていきたい。

教育